

ミャンマー民主化に向け

JAM構成組合 団体署名 4点の要請を政府へ 1298労組(364,835人相当)

ものづくり国會議員懇から参加者。中川正春顧問（衆）大島敦顧問（衆）森本真治幹事長（JAM）泉健太代表幹事を始め、森本真治幹事長（JAM準組織内議員）ら7人の衆議院議員が同行した。

國場外務政務官（右）に要請書を手渡す
安河内JAM会長（右3番目）とミンスイFWUBC会長（右6番目）



JAMは「ミャンマー民主化に向けた日本政府への要請」として4月13日に政府代表の外務省國場幸之助・外務政務官に4点を要請(詳細下段)するJAM1298労組(364,835人相当)の団体署名を提出した。

要請行動では、JAM安河内会長、在日ビルマ市民労働組合(略称FWUBC)ミンスイ会長、JAMものづくり国會議員懇談会より泉健太代表幹事を始め、森本真治幹事長(JAM準組織内議員)ら7人の衆議院議員が同行した。

安河内会長は「ほぼすべての組合の総意として署名を提出する。平和と民主主義の先にしかミャンマーの発展はない。せひともお取り計らい願う」と述べた。

ミンスイ会長は「日本政府として、国軍に流れるODAは全面的に一時停止すべき。民主的な国

である日本として、平和国家として、ミャンマーの民主主義の側に立つべきである。クーデターを認めないのは当然として、毅然とした対応をしてほしい。日本国民を信じているので、日本政府がミャンマーの民主化のために行動すると信じている。これ以上、犠牲者が増えることがないように取り組んでほしい」と要請した。

要請を受けた國場外務政務官は「ミャンマー國民の一日も早い平和と安定が回復できるように全力を尽くしていきたい。皆様方の要請を踏まえてしっかりとミャンマーのために頑張っていく」などとコメントした。

JAMは労働組合の社会的責任として、2月4日には加盟組合のFWUBCと共にミャンマー軍事クーデターに断固反対する記者会見も開いている。

【JAM4点の要請】

1. 日本国は、クーデターにより成立した軍事政権を正当なミャンマー政府として承認しないこと。
2. アウン・サン・スー・チー国家顧問やウィン・ミン大統領、その他NLD政権指導者、平和的な抗議行動に参加したミャンマー国民を、即時・無条件に釈放するよう、軍事政権に強く求めること。
3. 2020年総選挙の結果を尊重し、国軍は政治から撤退するよう、軍事政権に強く求めること。
4. 民主的政権が復活するまで、ミャンマーへのODA等の各種支援、経済協力は停止すること。